

第117回

定時株主総会 招集ご通知

日時

2018年6月22日(金曜日) 午前10時
(受付開始予定: 午前9時)

場所

東京都中央区八重洲一丁目2番16号
TGビル別館6F ホール6A
(末尾の〈会場のご案内〉をご参照ください。)

本年から、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりました
お土産はとりやめさせていただきます。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

目次

■ 第117回定時株主総会招集ご通知	1
(添付書類)	
■ 事業報告	4
■ 連結計算書類	21
■ 計算書類	24
■ 監査報告書	27
■ 株主総会参考書類	31
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役10名選任の件	

株式会社 NIPPO

証券コード：1881

株 主 各 位

東京都中央区八重洲一丁目2番16号
株式会社 NIPPO
代表取締役社長 岩 田 裕 美

第117回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第117回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、後述のご案内に従って2018年6月21日（木曜日）の営業終了時刻（午後6時20分）までに議決権をご行使賜りますようお願い申し上げます。

◎書面によって議決権を行使していただく方法

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月21日（木曜日）の営業終了時刻（午後6時20分）までに到着するようにご返送ください。

◎インターネットによって議決権を行使していただく方法

3ページの「インターネットによる議決権行使について」をご確認のうえ、2018年6月21日（木曜日）の営業終了時刻（午後6時20分）までに賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月22日（金曜日）午前10時
(受付開始時刻は、午前9時を予定しております。)
2. 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番16号 T Gビル別館6 F ホール6 A
(末尾の〈会場のご案内〉をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第117期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第117期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件

4. 議決権行使に関する事項

- (1)各議案について賛否の記載がない議決権行使書面が提出された場合は、賛成の意思の表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- (2)議決権行使書面またはインターネットにより重複して議決権を行使された場合において、議決権の行使の内容が異なるものであるときは、最後に到達した議決権の行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。なお、議決権行使書面とインターネットにより重複して議決権が行使された場合において、同日に到達したときは、インターネットによる議決権の行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
- (3)代理人によって議決権を行使される株主の方は、本総会において議決権を行使することができる他の株主1名を代理人に選任して、その議決権を行使されますようお願い申し上げます。

以上

-
- 1.当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 2.連結計算書類のうち連結注記表および計算書類のうち個別注記表につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nippo-c.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりませんが、本招集ご通知の添付書類と同じく監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査しております。
 - 3.事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を同ウェブサイトに掲載させていただきます。
-

インターネットによる議決権行使について

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、専用の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。上記のウェブサイトへアクセスしていただき、画面の案内に従い、議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用の上、任意の新しいパスワードを設定されますと、賛否のご入力が可能となります。

2. 議決権行使について

- (1) 2018年6月21日(木曜日)午後6時20分までの行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットと書面の双方で行使された場合において、同一の議案に対する議決権の行使の内容が異なるものであるときは、最後に到達した行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。なお、インターネットと書面の双方で行使された場合において、同日に到達したときは、インターネットによる行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
- (3) インターネットにより複数回行使された場合において、同一の議案に対する議決権の行使の内容が異なるものであるときは、最後に到達した行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

3. パスワードについて

- (1) パスワードは、議決権を行使される方がご本人であることを確認する手段でありますので、本総会終了まで大切に保管ください。
- (2) 今回ご案内するパスワードは、本総会に関してのみ有効です。
- (3) 誤ったパスワードを一定回数以上入力されますと、インターネットによる議決権行使ができなくなります。この場合は、画面の案内に沿ってお手続きください。

4. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金などが必要になる場合がありますが、これらの料金をご負担いただくこととなります。

5. 操作方法に関するお問合わせ

インターネットによる議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明の場合には、下記にお問合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電 話】 0120-652-031 【受付時間】 午前9時～午後9時

以 上

(添付書類)

事業報告

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

招集
通知

事業
報告

連結
計算
書類

計算
書類

監査
報告
書

株主
総会
参考
書類

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の概況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、設備投資も緩やかに増加しているものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてきました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は次のとおりです。

受注高は、4,364億58百万円と前期に比べ6.4%の増加、売上高は、4,041億53百万円と前期に比べて2.7%の増加となりました。

利益につきましては、経常利益は403億45百万円と前期に比べて11.9%の減少、また、親会社株主に帰属する当期純利益は266億10百万円と前期に比べて6.7%の減少となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、（一般土木事業）を新たな報告セグメントとして追加しており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっています。

当社グループの主要事業の概況は以下のとおりです。

<建設事業>

受注工事高は、3,502億74百万円と前期に比べて9.3%の増加、完成工事高は3,161億43百万円と前期に比べて3.9%の増加となりました。

（舗装土木事業）

受注工事高は、2,064億92百万円と前期に比べて19.0%の増加、完成工事高は1,853億77百万円と前期に比べて7.3%の増加となりました。

（一般土木事業）

受注工事高は、754億59百万円と前期に比べて6.7%の増加、完成工事高は664億17百万円と前期に比べて0.3%の減少となりました。

（建築事業）

受注工事高は、683億21百万円と前期に比べて10.4%の減少、完成工事高は643億48百万円と前期に比べて0.7%の減少となりました。

また、主な当期中の完成工事および当期末における未成工事は、次のとおりです。

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
株式会社大京	(仮称)ライオンズ北2東2 新築工事	北海道
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 A滑走路舗装老朽化対策工事	北海道
東日本高速道路株式会社 東北支社	東北自動車道 盛岡管内舗装補修工事	岩手県
首都高速道路株式会社	(修)舗装改修工事1-203	東京都
東日本高速道路株式会社 新潟支社	北陸自動車道 H28上越管内舗装補修工事	富山県・新潟県・長野県
中日本高速道路株式会社 金沢支社	北陸自動車道 富山管内舗装補修工事(平成27年度)	富山県・岐阜県
愛知県警察本部	愛知警察署庁舎建築工事	愛知県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(29-4-岸・湾岸)	大阪府・兵庫県
JX不動産株式会社	(仮称)大阪市浪速区桜川二丁目計画 建設工事	大阪府
西日本高速道路株式会社 中国支社	山陽自動車道 備前IC～笠岡IC間舗装補修工事	岡山県

主要未成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社 北海道支社	北海道横断自動車道 小樽東舗装工事	北海道
東日本高速道路株式会社 東北支社	東北中央自動車道 上山舗装工事	山形県
東日本高速道路株式会社 東北支社	秋田自動車道 横手管内舗装補修工事	岩手県・秋田県
首都高速道路株式会社	高速横浜環状北西線他舗装他工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社 新潟支社	上信越自動車道 上越舗装工事	長野県・新潟県
東日本高速道路株式会社 新潟支社	北陸自動車道 H30上越管内舗装補修工事	富山県・新潟県・長野県
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	新名神高速道路 菟野舗装工事	三重県
大阪市水道局	柴島浄水場上系配水池改良工事	大阪府
JXTGエネルギー株式会社	和歌山製油所社宅解体および更地化工事	和歌山県
国土交通省 沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設2工区舗装等工事	沖縄県

<製造・販売事業>

アスファルト合材およびその他の製品販売の売上高は、617億31百万円となり、前期に比べて2.6%の増加となりました。

<開発事業およびその他の事業>

開発事業およびその他の事業（主にPFI事業）の売上高は、それぞれ192億38百万円、70億40百万円となり、前期に比べてそれぞれ9.3%の減少、12.0%の減少となりました。

なお、開発事業におきましては、当社および神鋼不動産株式会社（神戸市中央区）が販売を計画するル・サンク小石川後楽園事業につきまして、この事業の計画建物に関する建築確認処分が東京都建築審査会の裁決により取り消されたことを不服とし、東京都を被告として、2016年5月に、建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。その後、審理が継続しておりましたところ、2018年2月21日に結審いたしました。

② 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は205億円であり、主なものは次のとおりであります。なお、所要資金は、自己資金の一部を充当いたしました。

- ・製品製造設備用地の取得
- ・製品製造設備の新設および更新
- ・事業用建物等の新設および更新
- ・施工機械等の増強および更新

③ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

区 分	第114期 2014年度	第115期 2015年度	第116期 2016年度	当 期 2017年度
受 注 高 (百万円)	404,921	424,748	410,135	436,458
売 上 高 (百万円)	396,948	407,433	393,614	404,153
経 常 利 益 (百万円)	36,604	42,113	45,799	40,345
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,437	26,224	28,518	26,610
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	188.37	220.18	239.46	223.45
総 資 産 (百万円)	469,454	472,492	496,182	510,627
純 資 産 (百万円)	250,913	267,638	294,944	321,829
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	2,069.43	2,201.99	2,422.42	2,638.91

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、J X T Gホールディングス株式会社で、同社は、当社の株式を67,890千株（議決権比率57.03%）所有しております。

② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金 百万円	議決権比率 %	主 要 な 事 業 内 容
大 日 本 土 木 株 式 会 社	2,000	78.5	土木・建築工事の請負
長 谷 川 体 育 施 設 株 式 会 社	100	81.3	スポーツ施設工事等の請負
日 鋪 建 設 株 式 会 社	50	100.0	土木・建築工事の請負

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 独占禁止法違反事件について

当社は、東京都等の発注に係る工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いで、2016年8月2日以降、公正取引委員会の調査を受けておりましたところ、2018年3月28日、公正取引委員会から、違法な行為を行っていたとして、排除措置命令および合計1億3,424万円の課徴金納付命令を受けました。

当社といたしましては、今般の処分を厳粛に受け止めて、改めて深く反省するとともに、株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げる次第であります。

なお、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件および全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件については、現在も調査が継続しております。

一方、独占禁止法違反行為を再び繰り返すことのないよう、2016年3月30日に公表した再発防止に向けた諸施策を継続的かつ計画的に実行しておりますが、当期からは、前期までの取組みに加え、法務部門および弁護士によるモニタリング（書面アンケート調査および個別面談調査）を展開してきており、その結果、新たな違法行為は確認されておられません。

(5) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、景気を下押しするリスクとして懸念されています。

建設業界におきましては、設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加していくことが期待され、公共投資の先行きも補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれますが、企業間の熾烈な受注競争のもと、業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、中長期的な経営ビジョンをもって収益基盤の一層の強化を進めるとともに、事業の安定化に努めてまいります。

また、調査が継続している独占禁止法違反被疑事件に関しましては、引き続きこの調査に全面的に協力していくとともに、今後とも、実効性ある再発防止策を持続的に着実に実践してまいります。さらに、「独占禁止法をはじめ、あらゆる法令に違反する行為は絶対に行わない」という組織風土・企業体質を磐石なものとするための取組みを推し進め、全社一丸となって信頼の回復に努めてまいります。

(6) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

当社グループは建設業法に基づく国土交通大臣許可を受けた建設業、およびこれに関連する事業を行っています。

その主な事業内容は、次のとおりです。

- ① 道路工事、舗装工事、水道施設工事、浚渫工事、その他土木工事および建築工事の請負およびこれに関する企画、調査、設計および監理並びにこれらのコンサルタント業務
- ② 建設機械器具および建設工事材料製造施設の設計、製作、販売および賃貸並びにこれらのコンサルタント業務
- ③ 不動産の開発、利用、売買、賃貸、仲介および管理並びに観光、スポーツ、遊戯、飲食等の各施設の経営および賃貸並びにこれらに関する企画、調査、およびコンサルタント業務
- ④ 砂利、砂、土石、スラグ、その他各種工事材料等の採取、製造、加工および売買並びにこれらのコンサルタント業務
- ⑤ 石油・石炭・ガス・化学プラントの企画、設計、建設および監理ならびに熱・電気供給設備等の企画、設計開発、建設および販売
- ⑥ 土地の環境影響の調査計画立案、調査・分析、コンサルタント並びに浄化工事に関する検査および請負業務
- ⑦ 産業廃棄物の処理および製品の売買
- ⑧ 自動車の販売および賃貸
- ⑨ 公共施設並びにこれらに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理および運営
- ⑩ 有料道路の保有、経営、管理、維持

(7) 主要な営業所および工場 (2018年3月31日現在)

① 当社の主要な営業所

本社 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

支店 北海道支店 (札幌市豊平区) 東北支店 (仙台市青葉区)

関東第一支店 (東京都新宿区) 関東第二支店 (東京都品川区)

北信越支店 (新潟市中央区) 中部支店 (名古屋市中区)

関西支店 (大阪市中央区) 四国支店 (高松市)

中国支店 (広島市南区) 九州支店 (福岡市中央区)

関東建築支店 (東京都品川区)

② 当社の主要な工場および施設

合材工場 (戸田市、さいたま市西区、横浜市磯子区)

総合技術センター・技術研究所 (さいたま市西区)

③ 主要な子会社の事業所

大日本土木株式会社 (岐阜市)

長谷川体育施設株式会社 (東京都世田谷区)

日鋪建設株式会社 (東京都世田谷区)

(8) 使用人の状況 (2018年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

区 分	使 用 人 数
舗 装 土 木 事 業	2,482名 (546名)
一 般 土 木 事 業	817名 (79名)
建 築 事 業	495名 (109名)
製 造 ・ 販 売 事 業	968名 (174名)
開 発 事 業	43名 (-名)
そ の 他 の 事 業	147名 (6名)
全 社 (共 通)	401名 (404名)
合 計	5,353名 (1,318名)

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載していません。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
1,591 (936) 名	66 (△648) 名	44歳7ヶ月	19年5ヶ月

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載していません。

(9) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

特に記載すべき事項はありません。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

なお、子会社の状況に関しましては、「第117回定時株主総会招集ご通知に関してのインターネット開示事項 連結注記表 個別注記表 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)」において、「連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載しております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2018年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 240,000,000株
- ② 発行済株式の総数 119,401,836株
- ③ 株主数 3,894名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
J X T Gホールディングス株式会社	67,890千株	57.00%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,217	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,078	4.26
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス イグゼンテド ペンション ファンズ	3,004	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,403	2.01
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー	1,902	1.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,645	1.38
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1,497	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,294	1.08
GOVERNMENT OF NORWAY	1,268	1.06

(注) 持株比率は自己株式 (314,804株) を控除して計算しています。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (2018年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	水 島 和 紀	
代表取締役社長	岩 田 裕 美	執行役員社長
代 表 取 締 役	高 橋 章 次	執行役員副社長 営業第二本部長、P F I 推進部 管掌
代 表 取 締 役	吉 川 芳 和	常務執行役員 技術本部長、建築事業本部長、開発事業本部長、 環境安全・品質保証部、海外支店 管掌
取 締 役	馬 場 義 雄	常務執行役員 舗装事業本部長、購買室 管掌
取 締 役	宮 崎 匡 弘	常務執行役員 営業第一本部長、営業第一部長
取 締 役	橋 本 祐 司	常務執行役員 管理本部長、企画部 管掌
取 締 役	川 田 順 一	J X T G ホールディングス株式会社 取締役 副社長執行役員 社長補佐
取 締 役	木 村 孟	
取 締 役	上 田 宗 央	株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長 株式会社アッチェ 非常勤取締役 T I S 株式会社 社外監査役
常 勤 監 査 役	吉 田 泰 磨	
常 勤 監 査 役	吉 村 泰次郎	
常 勤 監 査 役	神 山 誠	
監 査 役	石 田 祐 幸	
監 査 役	苫米地 邦 男	扶桑電通株式会社 社外取締役 (監査等委員) 工藤建設株式会社 社外監査役

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の異動は、以下のとおりです。

(退任)

取締役 木 村 康 (2017年6月23日任期満了により退任)

常勤監査役 傍 田 明 夫 (2017年6月23日任期満了により退任)

(新任)

取締役 川 田 順 一 (2017年6月23日就任)

取締役 上 田 宗 央 (2017年6月23日就任)

常勤監査役 神 山 誠 (2017年6月23日就任)

監査役 苫米地 邦男 (2017年6月23日就任)

2. 取締役木村孟氏および上田宗央氏は、法令に定める社外取締役です。

3. 常勤監査役吉田泰磨氏および監査役石田祐幸氏ならびに苫米地邦男氏は、法令に定める社外監査役です。

4. 取締役木村孟氏および上田宗央氏、監査役石田祐幸氏および苫米地邦男氏は、東京証券取引所、札幌証券取引所の各規則に定める独立役員として、各取引所に届け出ています。
5. 取締役木村孟氏は、土木工学、土質工学を専門とし、東京工業大学において長く教育・研究に携わり、同大学の学長を務めるなど、高度の専門知識と大学経営における豊富な経験を有し、また、取締役上田宗央氏は、株式会社パソナをはじめとする企業の経営を通じ、会社トップとしての豊富な知見と経験を有し、両氏とも当社経営に対して指導・助言を行い、客観的かつ公正な立場で経営の監督を行うための相当程度の知見を有しています。
6. 常勤監査役吉田泰麿氏は、日本石油株式会社（当時）入社以来経理部門および内部統制部門を担当し、常勤監査役吉村泰次郎氏は、当社の経理部長を経験し、常勤監査役神山誠氏は、当社の内部統制部長を経験し、各氏とも財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
監査役石田祐幸氏は、参議院総務および財政金融委員会の調査室長を経験し、また、監査役苫米地邦男氏は、東京国税局調査第二部長を経験し、両氏とも豊富な専門知識と経験を活かし、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監査するための相当程度の知見を有しています。
7. 取締役上田宗央氏が兼職している他の法人と当社との間には、取引関係はございません。
8. 監査役苫米地邦男氏が兼職している他の法人と当社との間には、取引関係がございますが、一般的な取引条件に基づく取引であり、その額は僅少であります。

② 責任限定契約の概要

取締役川田順一氏、木村孟氏および上田宗央氏、常勤監査役吉田泰麿氏、吉村泰次郎氏および神山誠氏、監査役石田祐幸氏および苫米地邦男氏は当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める最低限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	11名 (2)	365百万円 (17)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	6 (3)	83 (35)
合 計	17	448

- (注) 1. 上記には、当期中に退任した取締役1名、監査役1名に対する支給額を含んでいます。
2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額550百万円以内と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいています。
4. 支給額には、2018年6月22日に支給予定の当該事業年度に係る役員賞与が含まれています。
- 取締役 8名 80百万円（うち社外取締役一名一百万円）
監査役 5名 17百万円（うち社外監査役3名7百万円）

④ 社外役員に関する事項

a. 社外取締役の取締役会への出席の状況

- ・取締役木村孟氏は、当期に開催された13回の取締役会について13回出席しました。
- ・取締役上田宗央氏は、当期の取締役就任以降に開催された10回の取締役会について9回出席しました。

b. 社外取締役のその他の活動状況

- ・社外取締役の両氏は、取締役会付議事項およびその他の稟議事項のすべてにおいて、事前に企画部長から説明を受け、客観的かつ公正な立場から、必要に応じて担当役員に質問を行い、意見を述べるとともに、取締役会において、中長期的な企業価値の向上の観点から、経営の方針や具体的な事案について質問を行い、意見を述べました。
- ・当社における一連の独占禁止法違反事件につきまして、木村孟氏は違反行為が判明するまで当該事実を認識しておりませんでした。2015年6月の取締役就任以降、法令遵守の視点に立った提言を行い、当該事実の徹底した調査および再発防止を指示するなど、その職責を果たしております。また、上田宗央氏は2017年6月の取締役就任まで当該事実を認識しておりませんでした。就任後は法令遵守の視点に立った提言を行い、当該事実の徹底した調査および再発防止を指示するなど、その職責を果たしております。

c. 社外監査役の取締役会および監査役会への出席の状況

- ・常勤監査役吉田泰麿氏および監査役石田祐幸氏は、当期に開催された13回の取締役会、および18回の監査役会について、すべてに出席しました。
- ・監査役苫米地邦男氏は、当期の監査役就任以降に開催された10回の取締役会、および10回の監査役会について、すべてに出席しました。

d. 社外監査役の取締役会および監査役会における発言の状況

- ・社外監査役の三氏は、取締役会において、会社業務の適正を確保するため、客観的かつ公正な立場から内部統制システムの整備・運用、その他経営全般に係わる諸問題について、必要に応じ質問を行い、意見を述べました。
- ・社外監査役の三氏は、監査役会において、取締役および使用人の職務の執行状況等について、必要に応じ質問を行い、意見を述べました。

e. 社外監査役のその他の活動状況

- ・社外監査役を含む監査役は、定期的に、代表取締役との間で当社の中長期的な経営方針ならびにその他の経営全般に係わる諸問題について意見交換を行い、なお一層の健全な経営に向けて活動しました。
- ・当社における一連の独占禁止法違反事件につきまして、社外監査役の吉田泰麿氏および石田祐幸氏は、違反行為が判明するまで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立った提言を行っております。違反行為の判明後は、当該事実の徹底した調査および再発防止に向けた取り組みの提言を行うなど、その職責を果たしております。また、社外監査役の苫米地邦男氏は、2017年6月の監査役就任まで当該事実を認識しておりませんが、就任後は法令遵守の視点に立った提言を行い、当該事実の徹底した調査および再発防止に向けた取り組みの提言を行うなど、その職責を果たしております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	94百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	104百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由
監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえて、監査項目別・階層別監査時間の計画と実績および報酬額の推移、ならびに会計監査人の職務の遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 会計監査人監査の対象となる当社の子会社につきましても新日本有限責任監査法人が会計監査人となっています。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際税務申告助言業務」を委託しています。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後に招集される株主総会において、解任した旨およびその理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務執行状況、監査体制、会計監査人としての独立性および専門性などの点において再任が不適当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

＜業務の適正を確保するための体制に関する基本的な考え方およびその整備状況＞

当社の会社法第362条第4項第6号に規定する体制（内部統制システム）の整備についての決議の内容は、次の通りです。

毎年度取締役会による内部統制の整備・運用状況に関する自己評価を実施し、継続的に改善を図っております。

(2017年6月23日取締役会決議)

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、次の企業理念と行動指針を定め、全ての役員および従業員は、この企業理念に基づいて日常の業務を遂行する。

＜企業理念＞

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

＜行動指針＞

信頼を築く
技を磨き、伝える
夢をいだき、挑戦する

当社は、この企業理念、行動指針とともに企業行動規範を制定し、社会的責任を確実に果たすためNIPPPO・CSR委員会を設置し、当社グループの持続的な企業価値の向上を目指す。併せて、CSR経営を確実に遂行するために、業務の適正を確保する体制の整備を進め、次に記載のとおり内部統制システムを構築する。

(1) 当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役は、法令、定款、当社の企業理念および行動指針を遵守し、企業行動規範およびコンプライアンスに関する規程に基づき、職務を執行する。必要に応じ、コンプライアンス体制にかかる規程を整備する。
- イ. CSR第一委員会は、当社のコンプライアンス活動について、NIPPPO・CSR委員会を通じて社長へ定期的に報告し、社長はその諮問に基づき、常に法令遵守の徹底を推進する。
- ウ. 公益通報制度の処理体制である企業倫理ヘルプラインの設置により、コンプライアンス上の問題点を発見した者が、速やかに通報や相談ができる体制を整える。
- エ. 取締役会については、招集等の手続きならびに決議事項および報告事項の付議基準を定めた「取締役会規則」により、その適正な運営および審議の充実を図る。
- オ. 監査役は、常に取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、適宜、取締役および関係者から報告を受け、決裁書類等の検証を行う。
- カ. 社外取締役および社外監査役が取締役会の審議に加わることにより、業務執行の決定における客観性の確保および妥当性の向上を図る。
- キ. 財務報告の適法性と適正性を確保するための内部統制の仕組みを整える。
- ク. 「内部者取引の未然防止等に関する規程」を整備し、重要事実に関する情報の管理および株式等の売買その他取引について遵守すべき事項を定め、内部者取引の未然防止に万全を期する。
- ケ. 反社会的勢力との関係を遮断するための基本方針を定め、これに基づき業務実態に応じた社内体制、対応マニュアル等を整備する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ア. 取締役の職務の執行に係る情報は、文書取扱規程および規程類管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
- イ. 企業情報の適正な使用および個人情報、特定個人情報等を含む機密情報の適切な取扱いのために規程類を整備し、従業員に対して、その遵守を徹底する。

- ウ. 取締役および監査役は、上記文書または電磁的媒体を常時閲覧できる。
- エ. 取締役は、会社法等の法令および金融商品取引所の適時開示規則等に基づき、事業報告、計算書類および連結計算書類ならびに有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行い、IR活動に努める。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. 損失の危険は、権限規程および関係諸規程の定めるところにより管理し、必要に応じてリスク管理に関する規程を整備する。
- イ. 全社のリスク管理は、社長が統括する。
- ウ. 資産整備については資産整備計画を審査し、特に、大型の設備投資については、投資価値を厳密に検証するとともに、予想されるリスクの識別・分析を適切に行い、投資規模に応じて取締役会・常務会の審議・決議等を経て実施する。
- エ. 工事施工における確かなものづくりを推進するため、工事の施工および品質管理の徹底を図る。
- オ. 「非常災害対策規程」を制定し、地震等の非常時災害に備え、従業員等の安全確保と地域および得意先に対する救援、復興活動による社会的責任を果たす。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、事業の推進と改善を迅速に進める。
また、本社機構に本部制および管掌役員制を執ることにより、多様化する経営課題に対して迅速かつ機動的な意思決定を図る。
- イ. 執行役員等で構成される常務会を設置し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。取締役会に付議される案件は、原則として常務会にて稟議決裁される。
- ウ. 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

(5) 当社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ア. 企業理念、行動指針、企業行動規範の制定により、企業活動の根本理念を明確にするとともに企業行動のガイドラインとし、社長が繰り返しその精神を従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の最優先とすることを徹底する。
- イ. CSR第一委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令および定款に適合していることを確認する。
- ウ. 公益通報制度の処理体制である企業倫理ヘルプラインの設置およびその周知徹底により、コンプライアンス上の問題点を発見した者が、速やかに通報や相談ができる体制を整える。
- エ. 従業員に対しては、さまざまな機会を利用してコンプライアンスの徹底に関する教育を行い、コンプライアンスに基づく適正な業務運営を目的とした研修を実施する。特に、独占禁止法違反および廃棄物処理法違反の再発防止に重点を置いて、継続的教育を実施する。併せて、実効性あるモニタリングを行って、遵守状況の確認に努めるとともに、必要に応じ、法令等の遵守体制の見直しを行う。
- オ. 内部統制の充実を図るため、内部監査を通じて業務の執行を監査し、監査結果を社長ならびに監査役に報告する。
- カ. 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の規程類を整備し、適正な運用に努めるとともに、それを評価するための体制を整える。
- キ. 必要に応じて外部専門家の協力を得て、不正行為の発生防止に向けた体制を整備する。
- ク. 「内部者取引の未然防止等に関する規程」を整備し、重要事実に関する情報の管理および株式等の売買その他取引について遵守すべき事項を定め、内部者取引の未然防止に万全を期する。

- (6) 当社の企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 親会社および当社のグループC S R組織の活動を通じて、企業集団におけるコンプライアンスをはじめとするC S R体制の確保を図る。
 - イ. 社長をはじめとする当社の取締役および各子会社の社長は、当社が必要に応じて開催するトップミーティングにより、基本方針の伝達・確認と情報の共有化を図る。またグループ会社の経営計画の進捗状況および重要課題等について意見交換を行い、グループとして企業価値の最大化を目指す。
 - ウ. 子会社の管理および運営に関する規程を整備し、同規程に従って、子会社の重要な業務執行案件は当社取締役会に適切に報告され、決議される体制を整える。
 - エ. 子会社に対しては、必要に応じて当社の役職員を非常勤取締役または非常勤監査役として派遣し、子会社の機関を通じて業務の適正の確保に当たるほか、当社の監査役および会計監査人が必要に応じて監査を実施する。
 - オ. 子会社業務を指導・管理する当社の部署は、子会社から報告を受けて、子会社の職務執行状況を監督する。
 - カ. 必要に応じて、子会社ごとに内部統制責任者を選任し、当社の所管部と連携の上、事業の総括的な管理を行う。
 - キ. 当社における公益通報制度の処理体制である企業倫理ヘルプラインの企業集団内における整備を進める。
 - ク. 子会社に対しては、必要に応じてその役員等を対象とした集合研修を実施するとともに、子会社における関係諸規程類の整備を指導・助言することによって、法令等違反行為の発生防止体制をはじめとする業務の適正を確保する体制づくりを進める。
- (7) 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 監査役は、兼任・専任または長期・短期等必要に応じ、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。
 - イ. 監査役を補助すべき使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分について、監査役会は事前に意見を述べることができ、その意見は尊重されるものとする。
 - ウ. 常務会決議事項、その他の経営上重要な事項および子会社の経営上重要な事項は、監査役に報告すべき事項とし、重大な法令違反または不正行為の事実、もしくは会社に重大な損失を与える事実の発生あるいはそのおそれがある場合も、速やかに監査役に報告する。
 - エ. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備する。その際、当社における公益通報制度の処理体制である企業倫理ヘルプラインの取扱いに準じた規程を、子会社を含めて整備する。
 - オ. 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用を負担する。
 - カ. その他、当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長の意見交換会を定期的に開催するほか、必要に応じて、会社の費用負担により、監査役が公認会計士、弁護士等の外部専門家に相談することができる機会を確保する。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

＜業務の適正を確保するための体制に関する基本的な考え方に基づく運用状況＞

- ① 当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社の企業理念、行動指針、J X T Gグループの理念および行動基準を、イントラネットに公示し、職務執行の行動規範として運用しています。
 - ・ コンプライアンス規程を改正して誓約書の提出義務や不正行為等の親会社への報告体制を定め、コンプライアンス体制をさらに整備し運用しています。
 - ・ コンプライアンス活動状況は、社長を委員長とするN I P P O・C S R委員会へ定期的に報告されるほか、社長は常にC S Rおよびコンプライアンス徹底を呼びかけるメッセージを発信しています。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務執行に係わる文書は、社内規程に従い管理・記録・保存されており、取締役と監査役は、その全てを常時閲覧できています。
 - ・ 会社情報をホームページ等の適切な手段を用いて、適時開示しています。
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ リスク管理の責任と権限の明確化を図るため、権限規程、個別リスク管理に関する規程を制定し運用するほか随時見直しを行っています。
 - ・ 確かなものづくりを推進するため、本社および現業事業所が一体となった品質管理体制を整備し運用しています。
 - ・ 非常災害時の従業員等の安全確保や地域社会・顧客に対する復興支援を果たすため、本社および全国各支店で事業継続計画（B C P）を策定しています。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 執行役員制度を執ることにより、取締役による経営の迅速化および監督機能の強化、執行役員の執行責任の明確化を図り、事業の推進と改善を進めています。
 - ・ 取締役会は業務執行状況の定期的な報告を受け、これを監督しています。
- ⑤ 当社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社の企業理念、行動指針、J X T Gグループの理念および行動基準を、イントラネットに公示し、職務執行の行動規範として運用するとともに、理念等の浸透を図るため、企業風土改革（意識付け）のキャンペーンを展開しています。
 - ・ コンプライアンス規程を改正し、全従業員による誓約書の提出義務や不正行為等の親会社への報告体制を定め、コンプライアンス体制をさらに整備し運用しています。
 - ・ 階層別の人事課程研修や部門毎の業務研修を通じて、コンプライアンス教育を継続的に実施しています。

- ・一連の独占禁止法違反事件を受け、違法行為再発防止策として、全国の営業担当者を対象とした独占禁止法研修、法務部門および弁護士による法令遵守状況のモニタリング（書面アンケート調査および個別面談調査）を実施しています。
- ⑥ 当社の企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ J X T Gグループ理念、行動基準の制定を受け、当社における運用規程を制定して周知徹底を図っています。
 - ・ 親会社、子会社と C S R・コンプライアンス委員会等を通して活動計画や活動実績、情報などを共有し、グループ全体としての C S R・コンプライアンス体制を確保しています。
 - ・ 子会社のコンプライアンス体制に関して、各子会社に対して、各社におけるコンプライアンス規程の制定を指導し、法令遵守の徹底を指導するほか、不正行為等の親会社への報告体制を整備し運用しています。
 - ・ 子会社の社長を対象としたコンプライアンスを含む経営者法務研修を実施し、グループガバナンス体制の強化に取り組んでいます。
 - ・ 子会社に対する監査の実施および所管部による管理指導により、常に子会社の状況の把握に努めています。
- ⑦ 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、内部監査部門との連携および秘書室の支援を受け、監査業務に支障をきたしていないことから、監査役から補助者の要請は受けていません。
 - ・ 常務会における審議にあたっては、常務会開催前に、必ず、監査役に対して審議事項を提出し、必要に応じて審議案件の細部について説明しています。
 - ・ コンプライアンス規程を改正し、不正行為等を監査役に報告した者についての不利益な取扱いの禁止を明文化しています。

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	331,876	流 動 負 債	162,118
現 金 預 金	53,337	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	85,112
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	137,398	電 子 記 録 債 務	28,156
電 子 記 録 債 権	6,931	短 期 借 入 金	258
有 価 証 券	438	未 払 法 人 税 等	8,416
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	2,821	未 成 工 事 受 入 金	13,800
未 成 工 事 支 出 金	15,751	賞 与 引 当 金	4,119
た な 卸 不 動 産	22,995	完 成 工 事 補 償 引 当 金	588
そ の 他 た な 卸 資 産	2,573	工 事 損 失 引 当 金	164
短 期 貸 付 金	71,464	独 占 禁 止 法 関 連 損 失 引 当 金	489
繰 延 税 金 資 産	3,032	そ の 他	21,010
そ の 他	15,614	固 定 負 債	26,679
貸 倒 引 当 金	△482	長 期 借 入 金	1,605
固 定 資 産	178,750	繰 延 税 金 負 債	8,531
有 形 固 定 資 産	125,539	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97
建 物 及 び 構 築 物	33,954	退 職 給 付 に 係 る 負 債	7,601
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	15,788	資 産 除 去 債 務	1,664
工 具 器 具 及 び 備 品	1,000	そ の 他	7,178
土 地	67,838	負 債 合 計	188,797
リ ー ス 資 産	381	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	6,575	株 主 資 本	294,290
無 形 固 定 資 産	1,654	資 本 金	15,324
投 資 そ の 他 の 資 産	51,556	資 本 剰 余 金	16,315
投 資 有 価 証 券	47,035	利 益 剰 余 金	262,903
長 期 貸 付 金	388	自 己 株 式	△252
繰 延 税 金 資 産	1,647	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	19,970
そ の 他	3,376	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,876
貸 倒 引 当 金	△890	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△906
		非 支 配 株 主 持 分	7,569
		純 資 産 合 計	321,829
資 産 合 計	510,627	負 債 純 資 産 合 計	510,627

連結損益計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上		404,153
売上		338,407
販売費		65,745
営業外		27,126
営業外		38,619
受取	74	
受取	1,052	
分法	453	
動産	103	
バテ	0	
リ	423	2,106
営業外		
支手	25	
前形	0	
不	63	
為	58	
そ	146	
経	87	381
常		
利		40,345
特別		
固定	110	
投資	15	
独占	818	944
禁止		
法		
関		
連		
損		
失		
引		
当		
金		
戻		
入		
額		
特別		
損	126	
除	176	303
制		
度		
改		
定		
損		
失		
税金		40,986
等		
調整		
前		
当期		
純		
利		
益		
税	12,606	
額	662	13,268
調整		
額		
当期		27,717
純		
利		
益		
非		1,106
支配		
株		
主		
に		
帰		
属		
する		
当期		
純		
利		
益		26,610
親		
会		
社		
株		
主		
に		
帰		
属		
する		
当期		
純		
利		
益		

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,324	15,967	239,928	△234	270,986
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△4,168		△4,168
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			26,610		26,610
自 己 株 式 の 取 得				△18	△18
自 己 株 式 の 処 分				0	0
連 結 範 囲 の 変 動			532		532
そ の 他		347			347
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	347	22,975	△18	23,304
当 期 末 残 高	15,324	16,315	262,903	△252	294,290

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	18,328	△0	△815	17,512	6,446	294,944
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				-		△4,168
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				-		26,610
自 己 株 式 の 取 得				-		△18
自 己 株 式 の 処 分				-		0
連 結 範 囲 の 変 動				-		532
そ の 他				-		347
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,548	0	△91	2,457	1,122	3,580
当 期 変 動 額 合 計	2,548	0	△91	2,457	1,122	26,884
当 期 末 残 高	20,876	0	△906	19,970	7,569	321,829

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
科 目	金額	科 目	金額		
流動資産	224,648	流動負債	108,866		
現金預手入金	17,685	支払手形	9,565		
受取手形	6,963	工事未払	27,305		
完成工事未収入金	61,419	買掛金	6,623		
売掛金	18,257	電子記録債権	18,923		
電販子記録債権	5,633	リース債権	543		
製販子記録債権	6,490	未払費用	7,579		
未成工事支出金	64	未払法人税等	878		
未開発事業等支出金	3,744	未成工事受入り金	3,944		
工クイテイ出資	16,416	関係会社預り金	3,723		
材料貯蔵品	4,685	賞与引当金	19,399		
短期貸付金	389	完成工事補償引当金	3,135		
未収入金	66,600	工事損失引当金	378		
有償支給未収入金	1,950	独占禁止法関連損失引当金	155		
繰延税金資産	4,509	その他	489		
倒引当金	1,765	固定負債	19,847		
有形固定資産	8,476	繰延税金負債	1,118		
建物・構築物	△405	退職給付引当金	8,095		
機械・運搬具	168,460	預り保証金	2,682		
器具・備品	115,227	資産除却償却準備金	6,286		
土地	29,352	その他	1,657		
建物	13,300	負債合計	128,713		
土地勘定資産	843	純資産の部			
建物勘定資産	63,820	株主資本	244,398		
無形固定資産	1,390	資本金	15,324		
投資その他の資産	6,520	資本剰余金	15,916		
投資有価証券	1,522	資本準備金	15,913		
関係会社株式・関係会社出資金	51,709	その他資本剰余金	2		
長期貸付金	33,072	利益剰余金	213,410		
破産更生債権等	15,205	利益準備金	3,731		
長期前払費用	1,854	特別償却準備金	209,679		
倒引当金	56	固定資産圧縮積立金	24		
	122	別途積立金	1,163		
	1,685	繰越利益剰余金	187,450		
	△288	自己株	21,041		
		評価・換算差額等	△252		
		その他有価証券評価差額金	19,996		
資産合計	393,108	純資産合計	264,395		
		負債純資産合計	393,108		

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当 期 首 残 高	15,324	15,913	2	15,916	3,731	42	1,164	171,450	25,129	201,517	△234	232,524
当 期 変 動 額												
特別償却準備金の取崩						△17			17	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		1	-		-
別途積立金の積立								16,000	△16,000	-		-
剰余金の配当									△4,168	△4,168		△4,168
当期純利益									16,061	16,061		16,061
自己株式の取得										-	△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△17	△1	16,000	△4,088	11,893	△18	11,874
当 期 末 残 高	15,324	15,913	2	15,916	3,731	24	1,163	187,450	21,041	213,410	△252	244,398

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	17,575	17,575	250,099
当 期 変 動 額			
特別償却準備金の取崩		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△4,168
当期純利益		-	16,061
自己株式の取得		-	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,420	2,420	2,420
当期変動額合計	2,420	2,420	14,295
当 期 末 残 高	19,996	19,996	264,395

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月17日

株式会社N I P P O
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 持 永 勇 一 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社N I P P Oの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N I P P O及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月17日

株式会社NIPPON
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 持 永 勇 一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社NIPPONの2017年4月1日から2018年3月31日までの第117期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第117期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告記載の独占禁止法違反事件については、監査役会として、当社の再発防止策の実施と法令遵守の徹底への取組みを引き続き確認してまいります。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2018年5月17日

株式会社NIPPO 監査役会

常勤社外監査役 吉田 泰 磨 ㊟

常勤監査役 吉村 泰次郎 ㊟

常勤監査役 神山 誠 ㊟

社外監査役 石田 祐 幸 ㊟

社外監査役 苔米地 邦 男 ㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

第117期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金40円（普通配当40円）
総額4,763,481,280円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2018年6月25日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

- ① 増加する剰余金の項目とその額
別途積立金 11,500,000,000円
- ② 減少する剰余金の項目とその額
繰越利益剰余金 11,500,000,000円

第2号議案 取締役10名選任の件

現在の取締役全員（10名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	いわたひろみ 岩田裕美 (1949年11月21日)	1973年4月 当社入社 2004年4月 当社環境営業部長 2006年4月 当社PFI推進部長 2007年4月 当社中部支店長 2007年6月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役、常務執行役員 2014年6月 当社代表取締役社長、執行役員社長（現任）	1,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 企業経営に関する高い見識と豊富な経験を有するとともに、職務の執行について善管注意義務・忠実義務を適切に果たし、リーダーシップを発揮して当社ならびに当社グループの持続的成長と企業価値の向上に貢献する資質を有していると認められるため。</p>			
2	たかはしあきつぐ 高橋章次 (1954年10月18日)	1979年4月 日本石油株式会社入社 2003年4月 新日本石油株式会社総合企画部副部長 政策室長 2010年4月 JXホールディングス株式会社 執行役員統合推進部長 2012年6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社 取締役、常務執行役員 2014年6月 当社取締役、専務執行役員 開発事業部、PFI推進部 管掌 2016年6月 当社代表取締役、執行役員副社長 営業第二本部長 PFI推進部 管掌（現任）	1,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 企業経営に関する高い見識と豊富な経験を有するとともに、職務の執行について善管注意義務・忠実義務を適切に果たし、リーダーシップを発揮して当社ならびに当社グループの持続的成長と企業価値の向上に貢献する資質を有していると認められるため。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位 お よ び 担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 の 株 式 の 数
3	<p style="text-align: center;">よし かわ よし かず 吉 川 芳 和 (1955年7月6日)</p>	<p>1979年4月 当社入社 2012年4月 当社執行役員北海道支店長 2015年4月 当社常務執行役員建築事業統括部長 2015年6月 当社取締役、常務執行役員 総合技術部、エンジニアリング部、建築事業統括部 (*)、海外支店 管掌 * 2016年4月より建築事業企画室、建築部に改組。 2016年6月 当社代表取締役、常務執行役員 技術本部長、建築事業本部長、開発事業本部長 環境安全・品質保証部、海外支店(*) 管掌 (現任) * 2018年4月より海外事業本部長に変更</p>	4,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 企業経営に関する高い見識と豊富な経験を有するとともに、職務の執行について善管注意義務・忠実義務を適切に果たし、リーダーシップを発揮して当社ならびに当社グループの持続的成長と企業価値の向上に貢献する資質を有していると認められるため。</p>			
4	<p style="text-align: center;">みや ざき まさ ひろ 宮 崎 匡 弘 (1957年1月12日)</p>	<p>1979年4月 当社入社 2013年4月 当社執行役員関東第二支店長 2016年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役、常務執行役員 営業第一本部長 2017年4月 当社取締役、常務執行役員 営業第一本部長、営業第一部長 (現任)</p>	1,626株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社の本・支店の営業活動全般に精通しており、また、職務の執行について善管注意義務・忠実義務を適切に果たし、当社ならびに当社グループの持続的成長と企業価値の向上に貢献するための資質を有していると認められるため。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
5	橋本 祐司 (1956年8月24日)	1979年4月 当社入社 2006年4月 当社企画部長 2014年4月 当社執行役員企画部長 2016年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役、常務執行役員 企画部、人事部、総務部、経理部、内部統制部 管掌 2017年4月 当社取締役、常務執行役員 管理本部長 企画部 管掌(現任)	2,000株
		【取締役候補者とした理由】 当社の経営企画業務全般に精通しており、また、職務の執行について善管注意義務・忠実義務を適切に果たし、当社ならびに当社グループの持続的成長と企業価値の向上に貢献するための資質を有していると認められるため。	
6	※荒井 明夫 (1953年10月24日)	1972年4月 当社入社 2013年4月 当社執行役員総合技術部長 2016年4月 当社常務執行役員、総合技術部長 2016年6月 当社常務執行役員、技術副本部長、総合技術部長 2018年4月 当社常務執行役員、技術副本部長、 舗装事業副本部長、総合技術部長(現任)	1,000株
		【取締役候補者とした理由】 当社の事業に関連する技術全般に精通しており、また、職務の執行について善管注意義務・忠実義務を適切に果たし、当社ならびに当社グループの持続的成長と企業価値の向上に貢献するための資質を有していると認められるため。	
7	※沼尻 理 (1959年6月22日)	1982年4月 当社入社 2014年4月 当社中国支店長 2015年4月 当社執行役員中国支店長 2018年4月 当社常務執行役員(現任)	1,000株
		【取締役候補者とした理由】 当社の中核事業である工事、合材事業に精通しており、また、職務の執行について善管注意義務・忠実義務を適切に果たし、当社ならびに当社グループの持続的成長と企業価値の向上に貢献するための資質を有していると認められるため。	

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位 お よ び 担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 の 株 式 の 数
8	かわ だ じゅん いち 川 田 順 一 (1955年9月26日)	1978年4月 日本石油株式会社入社 2007年6月 新日本石油株式会社執行役員 2010年4月 J Xホールディングス株式会社 取締役、常務執行役員 2015年6月 同社取締役、副社長執行役員 2017年4月 J X T Gホールディングス株式会社 取締役、副社長執行役員 社長補佐 秘書部、総務部、法務部 管掌 2017年6月 同社取締役、副社長執行役員、社長補佐（現任） 当社取締役（現任）	0株
【取締役候補者とした理由】 J X T Gホールディングス株式会社の取締役、副社長執行役員として企業経営等に関する豊富な知見と経験を有し、また、一般社団法人日本経済団体連合会等での活動を通じて企業関係法制、コーポレートガバナンスに関する事項にも広く精通しており、当社の様々な経営課題に対する大所高所からの貴重な指導・助言を通じ、当社ならびに当社グループの持続的成長と企業価値の向上に貢献することが期待されるため。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位 お よ び 担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 の 株 式 の 数
9	きむら つとむ 木 村 孟 (1938年 3月 8日)	1961年 4月 当社入社 1965年 6月 当社退社 東京工業大学理工学部助手 1982年 3月 同大学工学部教授 1993年10月 同大学学長 1997年10月 ケンブリッジ大学招聘研究員 1998年 3月 東京工業大学 定年退官 同大学名誉教授 1998年 4月 学位授与機構 機構長 2009年 3月 独立行政法人大学評価・学位授与機構 任期満了退職 2009年 4月 文部科学省顧問 独立行政法人大学評価・学位授与機構特任教授 2012年 9月 当社顧問 2015年 3月 文部科学省 退職 2015年 4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構顧問 2015年 6月 当社取締役（現任） 2016年 4月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構顧問 （現任）	1,000株
【社外取締役候補者とした理由】 土木工学、土質工学を専門とし、東京工業大学において長く教育・研究に携わり、また同大学の学長を務めるなど、高度の専門知識と大学経営における豊富な経験を有していることから、当社経営に対して有益な指導・助言を行い、客観的かつ公正な立場で経営の監督を行う相当程度の知見を有していると認められるため。			

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
10	うえだ　むね　あき 上田宗央 (1948年1月1日)	1971年4月　ブリストルマイヤーズ株式会社入社 1983年8月　株式会社テンポラリーセンター入社 1988年1月　株式会社パソナ 常務取締役国際事業部長 兼 事業開発部長 兼 株式会社パソナアメリカ代表取締役社長 2000年6月　株式会社パソナ代表取締役社長 2004年10月　株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役社長 2007年4月　同社 代表取締役会長（現任） 2009年10月　株式会社アッチェ代表取締役社長 2011年6月　同社 非常勤取締役（現任） ITホールディングス株式会社 （現TIS株式会社）社外監査役（現任） 2017年6月　当社取締役（現任）	2,000株
<p>【社外取締役候補者とした理由】 株式会社パソナをはじめとする企業の経営を通じ、会社トップとしての豊富な知見と経験を有しており、建設業界以外の視点に立った経営に対する有益な指導・助言を行い、客観的かつ公正な立場で経営の監督を行う相当程度の知識を有していると認められるため。</p>			

- (注) 1. ※は新任取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
3. 当社は、取締役候補者川田順一氏、社外取締役候補者木村孟氏、同じく上田宗央氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める最低限度額を限度とする責任限定契約をそれぞれ締結しており、三氏が選任された場合には、当該契約を継続いたします。
4. 木村孟氏および上田宗央氏は、法令に定める社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役候補者木村孟氏について
- 木村孟氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。
 - 当社は、同氏を東京証券取引所、札幌証券取引所の規程に定める独立役員として、各取引所に届け出ており、同氏が取締役役に再任され就任した場合には、独立役員の届出を継続いたします。
 - 同氏は、1998年4月から2009年3月まで独立行政法人大学評価・学位授与機構(現 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)の機構長を務めておりました。当社は同機構に対して2001年より2018年まで学術研究助成を目的とした寄附を行っておりますが、その額は僅少であります。
 - 当社における一連の独占禁止法違反事件につきまして、同氏は2015年6月の取締役就任時まで当該事実を認識しておりませんでした。就任後は法令遵守の視点に立った提言を行い、当該事実の徹底した調査および再発防止を指示するなど、その職責を果たしております。

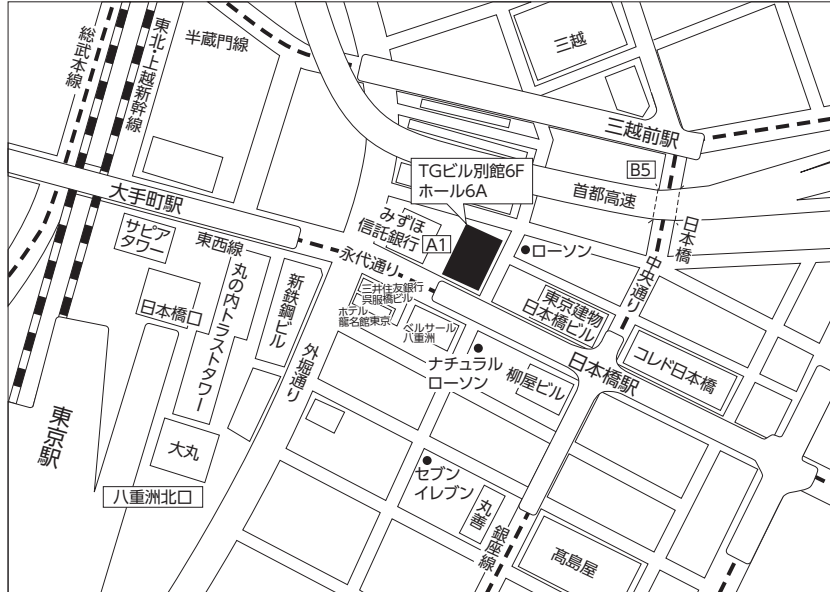
6. 社外取締役候補者上田宗央氏について

- a.上田宗央氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
- b.上田宗央氏が兼職している他の法人と当社との間には、取引関係はございません。
- c.当社は、同氏を東京証券取引所、札幌証券取引所の規程に定める独立役員として、各取引所に届け出ており、同氏が取締役役に再任され就任した場合には、独立役員としての届出を継続いたします。
- d.当社における一連の独占禁止法違反事件につきまして、同氏は2017年6月の取締役就任時まで当該事実を認識しておりませんでした。就任後は法令遵守の視点に立った提言を行い、当該事実の徹底した調査および再発防止を指示するなど、その職責を果たしております。

以 上

〈会場のご案内〉

会場 東京都中央区八重洲一丁目2番16号
TGビル別館6F ホール6A
電話 (03) 3563-6751 (代表)



〈交通のご案内〉

- ① JR東京駅（日本橋口）より徒歩4分
- ② 東京メトロ銀座線・東西線 日本橋駅（A1口）より徒歩1分
- ③ 東京メトロ銀座線・半蔵門線 三越前駅（B5口）より徒歩3分

〈お願い〉 お車でのご来場はご遠慮ください。